



**事業報告書** 第53期 (平成16年6月期)

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

ここに当社第53期事業報告書をお手許にお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始めとしたアジア及びEU向け等の輸出主導で回復が進みました。また、リストラの進展による企業収益の改善や株式市場の持ち直しにより民間設備投資が増加する一方で、失業率が低下するなど雇用環境が好転し始めたことから個人消費も緩やかに回復し、自立回復に向けた動きが見られるようになりました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは生産性の向上に取り組むと共に、原価低減を図り収益性の向上に努めました。

また、金属熱処理加工事業の基盤強化を図るため、平成16年1月1日付をもって、当社は子会社の株式会社オーネックス山口と合併をいたしました。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は、52億8千7百万円（前期比14.9%増）、経常利益では、5億3千6百万円（前期比221.7%増）、当期純利益は2億7千2百万円（前期比134.6%増）と増収増益を達成いたしました。

### 【金属熱処理加工事業（当社及び合併前の株式会社オーネックス山口）】

金属熱処理業界においては、首都圏における排ガス規制強化に伴うトラック部品の増産や、中国向けを始めとした建設機械、工作機械の輸出需要の増加を受けて受注量は好調に推移しました。

当社は受注量の増加に対応し収益の拡大を図るため、熱処理時間の短縮化技術の開発及び熱処理効率の改善による生産性の向上に努めました。

これらの結果、売上高は48億6百万円（前期比14.5%増）、営業利益は5億2千6百万円（前期比131.4%増）となりました。

### 【運送事業（株式会社オーネックスライン）】

運送事業につきましては、トラックの排ガス規制強化に迅速な対応を図ると共に、保有車両の大型化による合理化、運行経路や配車の合理的な運営による効率化を進めました。

これらの結果、売上高は3億9千8百万円（前期比16.4%増）、営業利益は2千3百万円（前期比61.3%増）となりました。

【その他の事業（株式会社オーネックスエンジニアリング）】

情報処理事業につきましては、営業活動を強化し、生産管理システムの新規受注獲得に努めました。

これらの結果、売上高は8千3百万円（前期比40.0%増）、営業利益は1百万円と黒字に転換いたしました。

今後の経済見通しにつきましては、設備投資の拡大や物価下落幅の縮小など、徐々に自立的な景気回復に向けた動きが強まって行くことが予想されます。しかしながら一方で、中国の投資抑制策や米国の金融引締めによる景気への影響など不透明な要素も残されております。

当社グループといたしましては、金属熱処理加工事業では熱処理時間の短縮化を始めとした生産性の向上と、原価の低減を推進し収益力の向上を目指してまいります。運送事業では営業活動の強化と配車効率の向上を推し進め収益力の向上に努めてまいります。情報処理事業では顧客基盤を拡大し収益基盤の確立に注力いたします。環境事業については次世代の収益の柱とすべく引き続き取組みを行ってまいります。

今後もグループの総力を結集し、業績の向上に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましても、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年9月

代表取締役社長

大屋 康茂



## 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、(株)オーネックス(以下、「当社」という。)及び子会社2社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、金属熱処理加工事業、運送事業、その他の事業を営んでおります。

事業内容と当社グループ各社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### [ 金属熱処理加工事業 ]

#### 1. 金属熱処理加工事業

当社が金属熱処理加工事業を営んでおります。また、当社は、持分法適用関連会社の(株)昌平より金属熱処理を受託加工しております。

また、金属熱処理加工事業の基盤強化を図るため、(株)オーネックス山口は平成16年1月1日付で当社と合併をいたしました。

#### 2. 金属矯正加工事業

金属矯正加工事業は、持分法適用関連会社の(株)昌平が営んでおります。当社は、金属熱処理加工に伴って発生する製品の曲り、捻じれなどの矯正加工を同社へ発注しております。

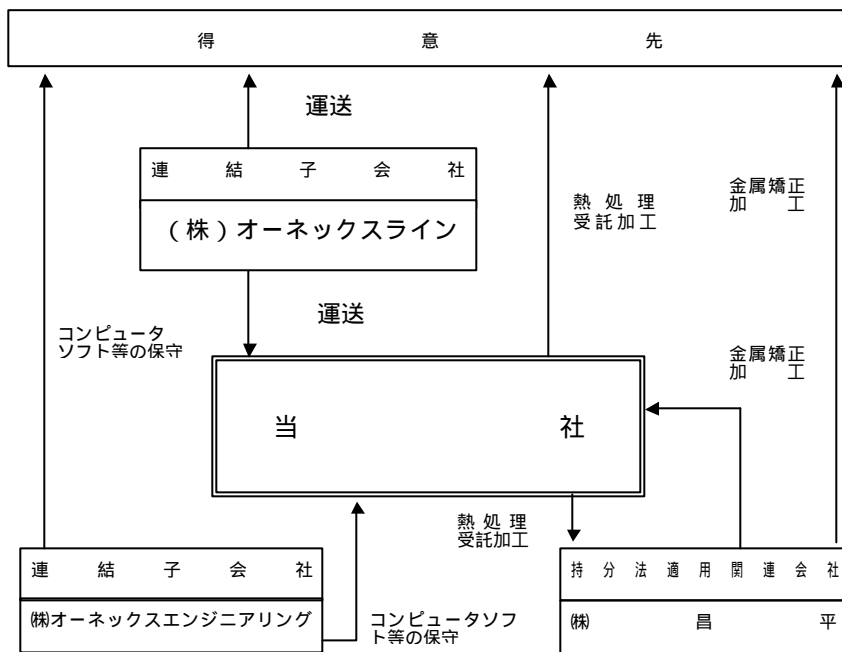
### [ 運送事業 ]

(株)オーネックスラインが一般貨物運送業の認可を受けて営んでおります。当社は同社へ、取引先との熱処理製品等の運送を委託しております。

### [ その他の事業 ]

(株)オーネックスエンジニアリングが情報処理事業を営んでおります。当社は同社へ、コンピュータ及びソフトウェアの保守を委託しております。

以上記述した事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 企業集団の設備投資の状況

当社グループの当連結会計年度の設備投資の総額は、2億4千3百万円で、その主なものは、当社におけるバッチ型ガス浸炭焼入炉（2基）、バッチ型ガス軟室化炉（1基）であります。

## 企業集団の資金調達の状況

上記設備投資の所要資金は借入金及び自己資金でまかないました。

## 企業集団の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、設備投資の拡大や物価下落幅の縮小など、徐々に自立的な景気回復に向けた動きが強まって行くことが予想されます。しかしながら一方で、中国の投資抑制策や米国の金融引締めによる景気への影響など不透明な要素も残されております。

当社グループといたしましては、金属熱処理加工事業では熱処理時間の短縮化を始めとした生産性の向上と、原価の低減を推進し収益力の向上を目指してまいります。運送事業では営業活動の強化と配車効率の向上を推し進め収益力の向上に努めてまいります。情報処理事業では顧客基盤を拡大し収益基盤の確立に注力いたします。環境事業については次世代の収益の柱とすべく引き続き取組みを行ってまいります。

今後もグループの総力を結集し、業績の向上に努めてまいり所存でございますので、株主の皆様におかれましても、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	平成13年6月期	平成14年6月期	平成15年6月期	平成16年6月期 (当連結会計年度)
売上高(千円)	4,628,679	4,126,608	4,600,397	5,287,989
経常利益(千円)	75,942	113,829	166,700	536,340
当期純利益(千円)	231,756	180,120	116,064	272,239
1株当たりの当期純利(円)	39.49	30.67	19.45	46.47
総資産(千円)	7,587,657	7,121,894	7,190,588	7,731,826
純資産(千円)	1,927,052	1,708,819	1,840,415	2,130,982
1株当たりの純資産(円)	327.92	291.18	313.67	363.93

(注) 1. 当社は平成16年6月期(当連結会計年度)から「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。従いまして、平成13年6月期から平成15年6月期までの各期の数値につきましては同条第3項に規定する監査役及び会計監査人の監査を受けていない連結計算書類に基づくものであります。

2. 平成13年6月期の1株当たりの当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
3. 平成14年6月期の1株当たりの当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。
4. 平成15年6月期より、1株当たりの当期純利益及び1株当たりの純資産は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)に基づいて算出しております。
5. 平成16年6月期(当連結会計年度)の状況につきましては、「1. 企業集団の営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

## —— 当社の営業成績及び財産の状況の推移 ——

区 分	第50期 (平成13年6月期)	第51期 (平成14年6月期)	第52期 (平成15年6月期)	第53期(当期) (平成16年6月期)
売 上 高(千円)	3,665,895	3,295,576	3,647,474	4,470,415
経 常 利 益(千円)	34,314	76,337	128,925	477,446
当 期 純 利 益(千円)	240,124	231,417	88,331	214,621
1株当たりの当期純利益(円)	40.90	39.41	15.06	36.63
総 資 産(千円)	6,944,411	6,437,801	6,468,058	7,484,640
純 資 産(千円)	1,798,244	1,531,329	1,636,992	2,157,651
1株当たりの純資産(円)	305.97	260.94	279.30	368.48

(注) 1. 第50期の1株当たりの当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 第51期の1株当たりの当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。
3. 第52期より、1株当たりの当期純利益及び1株当たりの純資産は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)に基づいて算出しております。
4. 第53期(当期)は、首都圏における排ガス規制強化に伴うトラック部品や、中国などへの輸出用建設機械及び工作機械部品の受注増加により売上高は順調に推移いたしました。

このような経営環境の中にあつて、当社は生産性の向上に取り組むと共に、原価低減を図り収益性の向上に努めました。

また、当社は金属熱処理加工事業の基盤強化を図るため、平成16年1月1日付をもって、子会社の株式会社オーネックス山口と合併いたしました。

この結果、当期の売上高は、44億7千万円(前期比22.6%増)、経常利益では4億7千7百万円(前期比270.3%増)となり、当期に役員退職慰労引当金繰入額1億1千1百万円を特別損失に計上しましたが、当期純利益は2億1千4百万円(前期比143.0%増)と、増収増益を達成することができました。



## 企業集団の主要な事業セグメント

当社グループは、金属熱処理加工事業、運送事業、その他の事業を行い、主な商品は次のとおりであります。

【金属熱処理加工事業】	浸炭熱処理 窒化熱処理 焼入れ・焼戻し・焼鈍し 高周波熱処理 真空熱処理 コーティング
【運送事業】	一般貨物運送
【その他の事業】	生産管理システム開発販売及び管理

## 企業集団の主要拠点等

株式会社オーネックス	本社（神奈川県厚木市）、東松山工場（埼玉県東松山市）、長野工場（長野県上田市）、山口工場（山口県厚狭郡）
株式会社オーネックスライン	本社（神奈川県厚木市）、埼玉営業所（埼玉県比企郡）
株式会社オーネックスエンジニアリング	本社（神奈川県厚木市）

## 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 19,562,000株  
 (2) 発行済株式の総数 5,877,200株  
 (3) 株主数 719名(前期末比59名増)  
 (4) 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
有限会社大屋興産	555,170株	9.62%	-株	-%
大屋廣茂	474,216	8.21	-	-
大屋林二郎	464,765	8.04	-	-
ゴールドマンサックス インターナショナル	397,000	6.88	-	-
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (退職給付信託口) ポッシュオートモーティブシステム	349,000	6.04	-	-
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	258,000	4.47	-	-
オーネックス従業員持株会	198,907	3.43	-	-
東京中小企業投資育成株式会社	184,450	3.18	-	-
株式会社三井住友銀行	155,079	2.69	-	-
商工組合中央金庫	149,600	2.58	-	-

## 自己株式の取得、処分等及び保有

- (1) 取得した自己株式の種類、数及び取得価額の総額  
     普通株式 5,577株  
     取得価額の総額 2,090千円
- (2) 処分した自己株式の種類、数及び処分価額の総額  
     普通株式 株  
     処分価額の総額 千円
- (3) 決算期末において保有する自己株式の種類及び数  
     普通株式 21,698株

## 企業集団の従業員の状況

区 分	従業員数	前連結会計年度末 比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	289名	37名増	41.9歳	14.2年
女 性	40名	6名増	39.4歳	6.0年
合 計	329名	43名増	41.6歳	13.2年

(注) 上記従業員数には、連結会社以外からの出向者(3名)、嘱託社員(9名)、  
常用パート社員(35名)を含んでおります。

## 企業結合の状況

### (1) 重要な子法人等の状況 (単位：千円)

会 社 名	資本金	議決権比率	主 な 事 業 内 容
株式会社オーネックスライン	50,000	100.00%	一般区域貨物自動車運送事業
株式会社オーネックスエンジニアリング	30,000	100.00	情報処理業

### (2) 重要な関連会社の状況 (単位：千円)

会 社 名	資本金	議決権比率	主 な 事 業 内 容
株式会社 昌 平	10,000	10.00%	金属矯正加工業

### (3) 企業結合の経過及び成果

当社の連結子法人等は上記の重要な子法人等の状況に記載の2社であり、持分法適用会社は重要な関連会社の状況に記載の1社であります。当連結会計年度の売上高は、52億8千7百万円(前期比14.9%増)、経常利益は5億3千6百万円(前期比221.7%増)、当期純利益は2億7千2百万円(前期比134.6%増)であります。

なお、金属熱処理加工事業の基盤強化を図るため、平成16年1月1日付をもって、当社は子会社の株式会社オーネックス山口と合併をいたしました。

(注) 記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てにて、また、割合及び1株当たりの数値は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

## 貸借対照表

(平成16年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,204,814	流動負債	2,540,512
現金及び預金	883,587	支払手形	355,109
受取手形	897,851	買掛金	54,488
売掛金	989,256	1年以内返済予定の長期借入金	1,031,646
製成品	6,334	未払金	360,511
原材料	30,873	未払費用	183,452
仕掛品	31,743	未払法人税等	172,200
貯蔵品	31,896	未払消費税等	45,264
有価証券	56,969	前受金	583
前払費用	13,399	預り金	48,094
未収入金	233,912	賞与引当金	39,018
繰延税金資産	33,371	設備関係支払手形	250,144
その他流動資産	2,375	固定負債	2,786,476
倒引当金	6,756	社債	350,000
固定資産	4,279,826	長期借入金	1,615,045
有形固定資産	3,269,437	退職給付引当金	217,859
建物	820,206	役員退職慰労引当金	134,495
構築物	34,332	債務保証等損失引当金	469,076
機械装置	774,524	負債合計	5,326,989
車両運搬具	15,944	資本の部	
工具器具備品	82,209	資本金	878,363
土地	1,531,310	資本剰余金	713,431
建設仮勘定	10,909	資本準備金	713,431
無形固定資産	25,243	利益剰余金	536,958
ソフトウェア	1,866	利益準備金	48,306
水道施設利用権	541	別途積立金	90,000
電話加入権	3,787	当期末処分利益	398,651
専用実権	19,047	その他有価証券評価差額金	38,044
投資その他の資産	985,145	自己株式	9,145
投資有価証券	236,789	資本合計	2,157,651
関係会社株	50,000	負債及び資本合計	7,484,640
出資金	2,234		
長期貸付金	327,000		
破産更生債権	1,478		
長期前払費用	10,494		
会員権	49,775		
差入保証金	23,901		
保険掛金	170,608		
繰延税金資産	115,388		
倒引当金	2,524		
資産合計	7,484,640		

## 損益計算書

(平成15年7月1日から  
平成16年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経常 損益 の 部	営業	売上高 製品製造 当期製造 小計	4,470,415
	損	高価な卸 首たな卸 製品製造 当期製造 小計	5,064
	の	高価な卸 首たな卸 製品製造 当期製造 小計	2,985,472
	部	高価な卸 首たな卸 製品製造 当期製造 小計	2,990,537
	営業	売上高 製品製造 当期製造 小計	6,334
	損	高価な卸 首たな卸 製品製造 当期製造 小計	2,984,202
	の	高価な卸 首たな卸 製品製造 当期製造 小計	1,486,212
	部	高価な卸 首たな卸 製品製造 当期製造 小計	999,443
	営業	売上高 製品製造 当期製造 小計	486,769
	損	高価な卸 首たな卸 製品製造 当期製造 小計	8,171
の	高価な卸 首たな卸 製品製造 当期製造 小計	4,756	
部	高価な卸 首たな卸 製品製造 当期製造 小計	11,428	
営業	売上高 製品製造 当期製造 小計	33,743	
損	高価な卸 首たな卸 製品製造 当期製造 小計	6,967	
の	高価な卸 首たな卸 製品製造 当期製造 小計	15,449	
部	高価な卸 首たな卸 製品製造 当期製造 小計	11,862	
営業	売上高 製品製造 当期製造 小計	57,460	
損	高価な卸 首たな卸 製品製造 当期製造 小計	1,554	
の	高価な卸 首たな卸 製品製造 当期製造 小計	220	
部	高価な卸 首たな卸 製品製造 当期製造 小計	2,248	
営業	売上高 製品製造 当期製造 小計	9,329	
損	高価な卸 首たな卸 製品製造 当期製造 小計	24,217	
の	高価な卸 首たな卸 製品製造 当期製造 小計	6,670	
部	高価な卸 首たな卸 製品製造 当期製造 小計	101,701	
営業	売上高 製品製造 当期製造 小計	477,446	
特別損益 の 部	特別利益	246	246
特別損益 の 部	特別損失	128	128
特別損益 の 部	固定資産売却損	9,723	9,723
特別損益 の 部	固定資産除却損	111,875	111,875
特別損益 の 部	役員退職慰労引当金繰入額		121,727
特別損益 の 部	税引前当期純利益		355,965
特別損益 の 部	法人税、住民税及び事業税		172,872
特別損益 の 部	法人税等調整額		31,528
特別損益 の 部	当期純利益		214,621
特別損益 の 部	前期繰越損失		184,030
特別損益 の 部	前期繰越損失		398,651
特別損益 の 部	当期繰越利益		

貸借対照表及び損益計算書に関する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
  - 時価法
- (3) たな資産の評価基準及び評価方法
  - 製品 総平均法による原価法
  - 仕掛品 総平均法による原価法
  - 原材料 先入先出法による原価法
  - 貯蔵品 最終仕入原価法
- (4) 固定資産の減価償却方法
  - 有形固定資産及び貸与固定資産
    - 定率法  
但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法
  - 無形固定資産
    - 定額法  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (5) 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金
    - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金
    - 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
  - 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上し

ております。なお、会計基準変更時差異（253,955千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

#### （会計方針の変更）

当社は従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

なお、過年度の役員在任期間に対応する要支給額（223,751千円）については、当営業年度より2年間にわたり每期均等額111,875千円を引当計上することとしております。

この変更に伴い、当期引当金計上額のうち当期の役員在任期間に対応する額22,620千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度の役員在任期間に対応する額のうち当期繰入額111,875千円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ22,620千円少なく、税引前当期純利益は134,495千円少なく計上されております。

#### 債務保証等損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被債務保証先の財政状態の実情を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

#### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) ヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

##### ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

##### ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

- (8) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (9) 当期より改正後の商法施行規則（平成14年3月29日法務省令第22号、最終改正平成16年3月30日法務省令第23号）の規定に基づいて計算書類等を作成しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- |   |                 |
|---|-----------------|
| (1) 関係会社に対する短期金銭債権  | 6,698千円         |
| 関係会社に対する長期金銭債権  | 327,000千円       |
| 関係会社に対する短期金銭債務  | 37,363千円        |
| <br>(2) 有形固定資産の減価償却累計額  | <br>5,919,717千円 |
| (3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてフォークリフト（4台）及びコンピュータシステム（7件）があります。 |                 |
| (4) 担保に供している資産  |                 |
| 土 地   | 1,531,310千円     |
| 建 物   | 820,206千円       |
| 機 械 装 置   | 510,107千円       |
| 定 期 預 金   | 130,000千円       |
| 合 計   | 2,991,624千円     |
| <br>(5) 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額   | <br>23,990千円    |
| (6) 保証債務等   | 526,969千円       |
| (7) 商法施行規則第124条第3号の規定による純資産額  | 38,044千円        |

## 3. 損益計算書に関する注記

- |                     |            |
|---------------------|------------|
| (1) 関係会社への売上高       | 12,541千円   |
| 関係会社からの仕入高          | 82,008千円   |
| 関係会社への支払運送料他        | 307,090千円  |
| 関係会社に対する営業取引以外の取引高  | 19,228千円   |
| <br>(2) 1株当たりの当期純利益 | <br>36円63銭 |

（注）記載金額は、1株当たりの当期純利益を除き千円未満を切り捨てて表示しております。



## —利益処分—

(単位：円)

項 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	398,651,892
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1株につき 5円)	29,277,510
任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	110,000,000
次 期 繰 越 利 益	259,374,382

## —連結貸借対照表—

(平成16年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,390,669	流 動 負 債	2,703,908
現金及び預金	946,347	支払手形及び買掛金	503,005
受取手形及び売掛金	2,000,485	短期借入金	1,084,282
たな卸資産	105,496	未払金	331,640
繰延税金資産	35,703	未払法人税等	178,706
その他	309,902	未払費用	203,350
貸倒引当金	7,266	賞与引当金	44,379
固 定 資 産	4,341,157	その他	358,542
有形固定資産	3,393,687	固 定 負 債	2,896,936
建物及び構築物	860,727	社 債	350,000
機械装置及び運搬具	803,223	長期借入金	1,681,585
土 地	1,636,376	退職給付引当金	247,547
建設仮勘定	10,909	役員退職慰労引当金	134,495
その他	82,450	債務保証等損失引当金	469,076
無形固定資産	25,187	その他	14,231
投資その他の資産	922,282	負 債 合 計	5,600,844
投資有価証券	237,253	資 本 金	878,363
長期貸付金	285,000	資 本 剰 余 金	713,431
繰延税金資産	122,013	利 益 剰 余 金	510,238
その他	280,417	その他有価証券評価差額金	38,094
貸倒引当金	2,403	自 己 株 式	9,145
資 産 合 計	7,731,826	資 本 合 計	2,130,982
		負 債 及 び 資 本 合 計	7,731,826

## — 連結損益計算書 —

(平成15年7月1日から  
平成16年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		5,287,989
売 上 原 価		3,576,184
売 上 総 利 益		1,711,805
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,161,006
営 業 利 益		550,799
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7,131	
受 取 配 当 金	3,248	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	37,306	
受 取 賃 貸 料	6,967	
環 境 事 業 収 入	15,449	
そ の 他	19,905	90,008
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	61,530	
債 務 保 証 等 損 失 引 当 金 繰 入 額	24,217	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,248	
そ の 他	16,490	104,485
経 常 利 益		536,322
特 別 利 益		
関 係 会 社 特 別 配 当 金	23,107	
そ の 他	246	23,353
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	10,466	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	111,875	
そ の 他	5,628	127,970
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		431,706
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		192,462
法 人 税 等 調 整 額		32,996
当 期 純 利 益		272,239

— 連結剰余金計算書 —

(平成15年7月1日から  
平成16年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		
資 本 準 備 金 期 首 残 高	713,431	713,431
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		713,431
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	239,999	239,999
利 益 剰 余 金 増 加 高		
当 期 純 利 益	272,239	272,239
利 益 剰 余 金 減 少 高		
役 員 賞 与	2,000	2,000
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		510,238

## — 連結キャッシュ・フロー計算書 —

(平成15年7月1日から  
平成16年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで〕	
		金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		431,706	
減価償却費		309,342	
投資有価証券評価損		2,248	
会員権評価損		9,329	
退職給付引当金の増加額		33,676	
役員退職慰労引当金の増加額		134,495	
債務保証等損失引当金の増加額		24,217	
賞与引当金の増加額		5,797	
貸倒引当金の増加額		2,105	
受取利息及び受取配当金		10,380	
支払利息		61,530	
投資有価証券売却益		37,306	
固定資産除却損		10,466	
固定資産売却損		117	
関係会社特別配当金		23,107	
売上債権の増加額		348,953	
たな卸資産の増加額		6,611	
その他流動資産の増加額		5,163	
仕入債務の増加額		81,004	
その他流動負債の増加額		11,825	
未払消費税等の増加額		15,789	
その他固定負債の増加額		1,162	
役員賞与の支払額		2,000	
その他		5,696	
小計		695,359	
利息及び配当金の受取額		33,257	
利息の支払額		60,271	
法人税等の支払額		32,004	
営業活動によるキャッシュ・フロー		636,340	

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで
		金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		30,000
定期預金の払戻による収入		40,000
有形固定資産の取得による支出		224,059
有形固定資産の売却による収入		237
投資有価証券の取得による支出		131,993
投資有価証券の売却による収入		148,715
長期貸付金の回収による収入		5,000
その他		45,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		147,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		-
長期借入れによる収入		970,000
長期借入金の返済による支出		1,273,060
社債の発行による収入		-
社債償還による支出		100,000
自己株式の取得による支出		2,090
配当金の支払額		19
財務活動によるキャッシュ・フロー		405,169
現金及び現金同等物に係る換算差額		30
現金及び現金同等物の増加額		84,061
現金及び現金同等物の期首残高		722,285
現金及び現金同等物の期末残高		806,347

—役員 (平成16年9月28日現在)—

---

代表取締役社長	大	屋	廣	茂
専務取締役	大	澤	一	朗
常務取締役	大	屋	和	雄
常務取締役	神	野		満
常務取締役	中	西	精	一
取締役	遠	藤	将	敏
常勤監査役	鈴	木	健	司
監査役	佐	久	間	甫
監査役	渡	辺	宣	雄

(注) 監査役佐久間 甫、渡辺宣雄の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

—会計監査人—

---

新日本監査法人

## 株主メモ

---

決 算 期 6月30日  
配当金受領株主確定日 6月30日 なお、中間配当を実施するときの株主確定日は12月31日  
定 時 株 主 総 会 9月中に開催  
基 準 日 定時株主総会については6月30日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告して一定の日を定めます。

株 式 名 義 書 換  
名 義 書 換 代 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号  
U F J 信託銀行株式会社  
同 事 務 取 扱 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号  
U F J 信託銀行株式会社 証券代行部  
同 事 務 取 扱 所 〒137 - 8081  
(お 問 合 せ 先) 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
U F J 信託銀行株式会社 証券代行部  
電 話 ( 0 3 ) 5 6 8 3 - 5 1 1 1 ( 代 表 )  
同 取 次 所 U F J 信託銀行株式会社 全国各支店  
野村証券株式会社 全国本支店

1 単 元 の 株 式 の 数 1,000株  
公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞  
なお、貸借対照表並びに損益計算書を当社のホームページ  
<http://www.onex.co.jp/> に掲載いたしております。

## お問合せ

---

株式会社オーネックス  
〒243-0283 神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3  
電話 (046) 285 - 3664